

マーケット概況（2020年7月）

7月の債券相場は、当月の国債買入オペ運営方針で超長期ゾーンの買入額が据え置きとなったことや、新発国債の発行増が懸念されたことから売り優勢で始まり、2日に10年359回債の利回りは一時0.065%まで上昇し、債券先物9月限は151円58銭まで下落した。しかし7日の30年債入札、9日の5年債入札を順調に通過すると一転して買い戻され、また東京都の新型コロナウイルスの新規感染者数が連日200人を超えとなったことから相場は堅調に推移した。15日の日銀政策決定会合で大規模金融緩和政策を当面継続することが発表されたことからリスクオフ基調は継続となり、17日に債券先物9月限は152円50銭まで上昇した。21日の20年債入札、28日の40年債入札を順調に通過すると超長期ゾーンは騰勢を強め、イールドカーブはフラットニングした。また、28～29日に行われた米国FOMCにおいて金融緩和政策の現状維持が決定されたが、債券に関わる政策プログラムに変更が無かったことから本邦債券市場に対する影響は乏しかった。月末にかけては、30日に発表された米国4～6月期GDP速報値が統計開始以来最大の落ち込みとなったことや、日本全国で新型コロナウイルスの感染が拡大したことから再びリスクオフ姿勢が強まり、31日に10年359回債の利回りは0.005%まで低下し、今月の取引を終えた。

<短国市場>

3M金利は高水準発行が継続したものの投資家の担保需要は根強く利回りに大きな変化は見られなかった。3日の3M919回債入札は前回から小幅金利上昇し、最高落札利回りは-0.0882%となった。その後も-0.08%台での入札が続き、月末31日の3M926回債入札は-0.0802%で、最終的にセカンダリー市場では-0.081%で取引を終えた。また6M・1Yについては日銀が国庫短期証券買入オペの買入対象銘柄を一部制限したことでオペ売却への安心感が後退し、前月ほどの金利低下には至らず6M924回債は-0.174%、1Y922回債は-0.187%で月内の取引を終えた。

<一般債市場>

7月は10年政保債の起債が無く、ベンチマークとなる10年地方債のスプレッドは国債カーブ+12.0bpと前月比1bp縮小した。国債金利がプラス圏で推移するなか、既発債の流通実勢がタイト化した流れを引き継いで起債となったが、旺盛な新発債需要から順調に消化された。社債では2兆4,380億円が発行された。日銀による社債等買入オペの対象拡充や、緊急事態宣言下で見送られた起債が回復したことに加え、手元資金確保の需要が増し、2019年9月に次ぐ発行額を記録した。東京電力パワーグリッドは3本立て計2,900億円と設立以来最大の起債額となり、みずほフィナンシャルグループは1年ぶりに永久劣後債を発行するなど大型銘柄も散見された。

◎ 主要債券月間四本値 ◎

銘柄	始値	高値	安値	最終出来値
#359	0.065(2日)	0.005(31日)	0.065(2日)	0.010(31日)
#358	0.035(2日)	-0.015(31日)	0.055(2日)	-0.005(31日)
#348	-0.060(2日)	-0.130(31日)	-0.060(2日)	-0.130(31日)
#144(5Y)	-0.105(9日)	-0.130(31日)	-0.100(9日)	-0.130(31日)
#173(20Y)	0.420(21日)	0.365(31日)	0.420(21日)	0.380(31日)
#920-#924TDB(6M)	-0.155(9日)	-0.190(9日)	-0.155(9日)	-0.174(27日)
#918-#926TDB(3M)	-0.090(1日)	-0.115(9日)	-0.079(31日)	-0.081(31日)